

会計名			システム基盤整備事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	情報システム課		
款	項	目					担当係	システム係		
2	1	11								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	情報システム、及び管理する情報を効率的に管理・運用するために、データ連携基盤等を含む情報共有基盤システムを構築する。これを核として基幹情報システムを再構築し、システム調達、開発、運用構築において業務担当課を支援し、システム運用における庁内統一性を推進する。				主たる内容	情報共有基盤システムの整備及び基幹システムの再構築等に係る業務委託			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民、市職員			事業期間	平成25年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		—		—		<ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携基盤の稼働</li> <li>国民健康保険システム開発、稼働</li> <li>畜犬管理システム開発業者選定、開発、稼働</li> <li>滞納整理システム開発業者選定、開発</li> <li>福祉システム（児童）開発業者選定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>仮想化基盤構築</li> <li>番号制度対応（住基システム改修）</li> <li>滞納整理システム稼働</li> <li>福祉システム（障害、高齢、医療）開発業者選定、開発</li> <li>福祉システム（児童）開発、一次稼働</li> <li>市民税システム開発業者選定、開発</li> </ul>		
成果（できたこと）		データ連携基盤を含む情報共有基盤システムを稼働させ基幹システム再構築に着手した。								
課題（できなかったこと）		今後再構築する業務システムに応じて情報共有基盤システムを拡充、整備していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		再構築システム（業務）			—	—	2	2	2	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（予算）	25年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	14,999	82,000	合計		14,999,499 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		14,999,499 円	
		一般財源	0	0	14,999	82,000				
	職員人件費 ②		0	0	10,170	18,686				
	総事業費（①+②）		0	0	25,169	100,686				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>システム基盤整備事業</b>	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		担当係	システム係
2	1	11			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	住民情報を利用する業務に直結しており必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	長期的、総合的なコストの節減を目指すため、連携する他のシステムも含めた全体的な視点からの見直しを進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市民の個人情報を扱う事業であり、市が主体となって実施すべきである。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	電子市役所の実現に情報システムの利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えた全体システム再構築が必要である。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
既存システムの更新は基盤システム上において再構築する。データ連携基盤等はその都度拡充していく必要がある。同時にサーバー、端末等インフラ面における集約、効率化を進める。					

会計名		住民記録システム再構築事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	情報システム課		
款	項					目	担当係	システム係	
2	1					11			
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	住民コードの桁を拡張し、平成24年度施行の改正住民基本台帳法に対応するため、住民記録システム及び住基ネットシステムを改修する。			主たる内容	住民記録システム、住基ネットシステムの改修業務委託			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	住民基本台帳法の一部を改正する法律						
		対象者	市民、市職員		事業期間	平成22年度 ~ 平成25年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・法改正に伴う改修作業 仮住民票発行準備 既存システムに対する改修、テスト ・住民コード拡張に伴う改修作業 改修対象の把握、スケジュールリング ・戸籍、ダウンリカバリーシステムの入替作業		・法改正に伴う改修作業 仮住民票発行 移行テスト、稼働テスト本稼働 ・住民コード拡張に伴う改修作業 移行テスト、稼働テスト本稼働		・法改正に伴う改修作業 住基ネットへの外国人情報の連携 ・戸籍副本データ管理システムへの対応 異動差分データの抽出 データ管理センターへの送信		_____	
成果 (できたこと)		改正住民基本台帳法施行に伴い、住民基本台帳システムへの外国人情報の付加、住民基本台帳ネットワークへの外国人情報の連携を開始した。また法務省の戸籍副本管理システムに対応し、戸籍副本のデータ管理センターでの保管、及び日々の異動データについてL GWAN（総行政ネットワーク）回線経由での連携を開始した。従前の住民コードに対し桁の拡張を行い、関連するシステムの改修作業を行った。							
課題 (できなかったこと)		税以外の料金系システム等における住民コード拡張対応が残っている。26年度システム等管理事業において実施予定。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		仕様調整・開発会議等開催回数（回）		28	14	10	—	—	
成果指標		作業進捗率（%）		60.0	90.0	100.0	—	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		153,846	40,000	14,411	0	合計	14,411,250 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	14,411,250 円	
		一般財源	153,846	40,000	14,411	0			
	職員人件費 ②		14,357	16,270	9,117	0			
	総事業費 (①+②)		168,203	56,270	23,528	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			住民記録システム再構築事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		担当係	システム係
2	1	11			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	法改正への対応であり必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	長期的、総合的なコストの節減を目指すため、連携する他のシステムも含めた全体的な視点からの見直しを進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	庁内情報システムの改修であり市が主体となって実施すべきである。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	電子市役所の実現に情報システムの利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えた再構築が必要である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
改正住民基本台帳法への直接的な対応作業は平成25年度をもって終了した。					

会計名			愛知県自治体共同情報化事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					担当係	情報化推進係	
2	1	11							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	あいち電子自治体推進協議会において愛知県と県内市町村が共同して電子自治体へ効率的な取り組みを図る。			主たる内容	負担金 ・電子申請届出システムの運用 ・あいち自治体データセンターの運用 ・L GWANの運用 ・共同セキュリティ監査			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民、事業者、県内市町村（名古屋市を除く）			事業期間	平成15年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・L GWANアクセス運営		・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・L GWANアクセス運営 ・あいち自治体クラウド推進		・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・L GWANアクセス運営 ・あいち自治体クラウド推進		・電子申請・届出システムの開発と運用 ・共同セキュリティ監査 ・L GWANアクセス運営	
成果 (できたこと)		電子申請・届出システムの運用により、県域での情報化の推進と住民サービスの質的向上及び標準化や、システム開発及び維持管理におけるコスト削減と業務改善が図られた。							
課題 (できなかったこと)		あいち自治体クラウドの共同利用システムの有効性や利用団体の業務システムの運用について、継続的に調査、検討を行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）		6	15	18	20	20	
指標									
他市との比較検証		あいち電子自治体推進協議会の事業であるため比較検証はなし。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		5,019	5,265	5,365	5,571	合計 5,365,350 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 5,365,350 円		
		一般財源	5,019	5,265	5,365	5,571			
	職員人件費 ②		1,077	2,122	1,052	1,466			
	総事業費 (①+②)		6,096	7,387	6,417	7,037			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		システム等管理事業				担当部	企画財政部			
一般会計						担当課	情報システム課			
款	項					目	担当係	システム係		
2	1					11				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	電子計算機を用いて日常業務の効率化、及び市民サービスの向上を図る。		主たる内容	電子計算機とその周辺機器の管理経費、及び関連業務委託費					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民、市職員		事業期間	昭和42年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストコンピュータ運用管理</li> <li>・サーバー、データ管理</li> <li>・新戸籍システム開発、稼働</li> <li>・住基法改正対応作業</li> <li>・住民コード拡張作業</li> <li>・国保システム開発業者選定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストコンピュータ運用管理</li> <li>・サーバー、データ管理</li> <li>・住基法改正対応作業</li> <li>・住民コード拡張作業</li> <li>・改修住記システム稼働</li> <li>・国保システム開発導入作業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストコンピュータ運用管理</li> <li>・サーバー、データ管理</li> <li>・住基法改正対応作業</li> <li>・住民コード拡張対応作業</li> <li>・戸籍副本管理システム対応</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストコンピュータ運用管理</li> <li>・サーバー、データ管理</li> <li>・番号制度対応作業</li> <li>・住民コード拡張対応作業</li> </ul>		
成果 (できたこと)		ホストコンピュータの運用管理を適切に実施できた。								
課題 (できなかったこと)		ホストコンピュータによるシステムが老朽化、複雑化しており、再構築が必要な段階を迎えている。超高齢社会を迎え、庁内事務の効率化のみならず、住民視点からの行政手続き効率化を実現するシステムが求められる。								
	指標名称 (単位)				実績値		目標値			
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		136,294	141,544	128,335	144,639	合計	128,335,367 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,100,221 円		
		一般財源	136,294	141,544	128,335	144,639	役務費	293,160 円		
	職員人件費 ②		19,382	20,514	17,534	19,419	委託料	18,282,678 円		
	総事業費 (①+②)		155,676	162,058	145,869	164,058	使用料及び賃借料	108,659,308 円		
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		〇A管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	情報システム課		
款	項					目	担当係	情報化推進係	
2	1					11			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	情報系ネットワーク内のパソコンや各システム等の情報機器を管理又は導入することにより、行政事務の合理化や効率化を図る。		主たる内容	グループウェアシステム、財務会計システム、内部事務支援システム、統合型GIS等の管理経費、及び関連業務委託費				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市職員、市民、事業者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種システムの運用管理</li> <li>パソコン820台更新</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種システムの運用管理</li> <li>ファイルサーバ更新</li> <li>出向職員ポータル接続システム更新</li> <li>USBメモリの制限</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種システムの運用管理</li> <li>統合型GISサーバ更新</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種システムの運用管理</li> <li>グループウェア更新</li> <li>財務会計システム機器更新</li> <li>内部事務支援システム機器更新</li> <li>パソコン160台更新</li> </ul>			
成果 (できたこと)		グループウェアパソコン、インターネット、財務会計システム、統合型GISなどのシステムにより、内部事務の合理化や効率化が図られた。							
課題 (できなかったこと)		業務全体を対象として効率や生産性を改善するため、業務全体を全面的に見直し、長期的なシステム最適化計画を継続的に策定する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費①		73,776	77,969	69,065	135,123	合計	69,064,520 円	
	財源	特定財源	9,500	11,480	11,521	11,429	需用費	936,223 円	
		一般財源	64,276	66,489	57,544	123,694	委託料	28,809,778 円	
	職員人件費②		22,612	22,283	23,846	21,617	使用料及び賃借料	39,318,519 円	
	総事業費(①+②)		96,388	100,252	92,911	156,740			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		市町村振興協会新宝くじ交付金			
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			ネットワーク等管理事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					担当係	情報化推進係	
2	1	11						システム係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	情報系及び住民系ネットワークを統合し、情報システム全般のインフラを効率的に維持管理する。				主たる内容	ネットワークやインターネットの管理経費及び関連業務委託費		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者					事業期間	平成23年度 ~	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・ネットワークの運用管理 ・インターネットの運用管理		・ネットワークの運用管理 ・インターネットの運用管理		・ネットワークの運用管理 ・インターネットの運用管理 ・L G W A Nサービス提供設備更新		・ネットワークの運用管理 ・インターネットの運用管理	
成果 (できたこと)		情報系及び住民系ネットワークを統合管理し、各種情報システム全般のインフラを効率的に維持管理した。またインターネット環境を適正に運用管理した。							
課題 (できなかったこと)		インターネットなどの外部からの様々な脅威に対し、常に万全な情報セキュリティ対策を施す。災害に強い各施設のネットワーク環境整備の検討する。							
指標名称 (単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		27,881	26,464	27,620	26,045	合計	27,620,411 円	
	財源	特定財源	0	0	182	0	需用費	256,032 円	
		一般財源	27,881	26,464	27,438	26,045	役務費	10,249,055 円	
	職員人件費 ②		5,384	5,305	2,805	2,931	委託料	14,687,484 円	
	総事業費 (①+②)		33,265	31,769	30,425	28,976	使用料及び賃借料	2,427,840 円	
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		愛知県国民健康保険団体連合会交付金					
27年度以降の事業費見込		0							